

**特別支援学校における就労支援Ⅱ****－B県高校3校を事例として－**

元東京医療保健大学 塩田 公子 (003683)

[キーワード] 就労支援、特別支援学校、子育て支援

**1. 研究目的**

特別支援学校における就労支援、企業の特例子会社との連携について調査する。現状を知り、今後の特別支援学校における就労支援の課題を考察する。

**2. 研究の視点および方法****研究の視点**

障害者雇用推進法の改正された平成20年により、雇用率が増加している。雇用するために、全国的に企業の特例子会社が増加していった。福祉的雇用から企業へ就職する障害をもつ人達は増加した。

B県は就労100%を目指す特別支援学校を改正学校教育法が施行された平成19年に開校している。特別支援学校の就労支援は、養護学校の時期の就労支援とは異なっている。就労支援として授業内容も新たな内容、指導方法の工夫が実践されている。

**方法**

特別支援学校3校の参与観察(2010年4月～2016年3月)により、就労支援の現状を把握する。B県の行政刊行物及び特別支援学校3校が作成した資料等を収集し、参考資料とする。

**3. 倫理的配慮**

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針(第2-C)を遵守し、調査を実施している。調査した地域、学校及び対象者が特定できないように配慮した。研究結果の公表については、個人情報保護やプライバシー保護を徹底した。

**4. 研究結果**

特別支援学校3校の就労支援の特徴は、A校は就労100%を目指し、就労支援部(職員)が、実習先を開拓し、実習先や企業等との調整をしていた。働く力をつけるための教育「職業」「専門技術の実習」を学習し、地域活動(学内で地域へ販売活動をする)を実践して働く力があることをアピールしていた。C校は、教員担当者が実習先や特例子会社の担当者と調整し、就職を決めていた。卒業後に生活者として自立できるように「自立」の授業により、福祉制度や福祉用具の利用、ライフサイクルの学習等、障害を克服する方法を学んでいた。D校は、教員担当者が実習先や企業と調整をして、就職を決めていた。卒業後の日常生活に役立つ実践的な家庭科の授業をしていた。3校の就労支援の方法は、それぞれ異なっていたが成果を上げていた。A校は就労100%を達成している。C校は特例子会社等に就労した人が複数いた。また大学進学者が多かった。D校は、ほとんど地元で就労したが、職業訓練校に進む人もいた。

障害者雇用は法律改正により、福祉的雇用から企業の雇用が増加し、養護学校の就労支援より企業との調整が増えている。以前、特例子会社は養護学校の生徒の実習を受け入れ、職場への適性をみて、採用していた。現在も同様であるが、特例子会社と特別支援学校との関係性は以前よりも連携を深めていた。卒業生を雇用する特例子会社と教育機関が互いに理解を深めるために、特別支援学校の教員の研修(1日又は1年間)を受け入れるようになった。特例子会社の責任者が特別支援学校で研修するようになった。その内容は、生徒が社会人になるために、こんな力をつけてほしいという会社側からのニーズを話している。教員は、その内容を聞き、生徒の日常の生活のありかた、指導の仕方を見直し、生徒が卒業時に社会人としての力が身につくように、授業内容や指導方法を工夫するようになった。

## 5. 考察

障害をもつ人達の働きたいという思いを実現するために、2002年にB県の特例子会社の調査を行った。県内の特例子会社は調査時には6社しかなかったが、平成28年6月現在では25社に増加している。調査時、県内の特例子会社と特例子会社の連携はされていなかったが、協議する機会をつくり、連携することを責任者達に提案した。その後、情報交換や協議されるようになり、障害をもつ人達の理解が深まった。そして、職場環境が改善され、離職率が低下した。教育機関との連携も、①生徒の実習の受入②教員の研修③学校で講演する等、関係性が深まった。

特別支援学校の就労支援は、卒業時までには生徒に就労できる力を身につけさせることである。就労を継続するための意志や体力、職業人のマナーやルールなど、生徒それぞれの個別課題を改善していくように教員は生徒に関わる。今後も特別支援学校における就労支援は、会社側のニーズを把握し、ニーズに対応した内容を授業に取り入れていくことが大切になる。また、卒業生が離職せずに仕事を続けられるように関わっていく必要がある。

B県は、一般就労を目指す特別支援学校の卒業生、早期離職した卒業生、就労移行支援事業所等の利用者を対象に就労支援する県の試みが近年、開始している。その取り組みは平成26年度一般就労78.5%、地域支援施設等21.5%、平成27年度は一般就労57.1%、地域支援施設等42.9%と支援の成果を上げている。特別支援学校の卒業生は増加している。「働きたい」という本人のニーズ、本人の願いを叶えたいという保護者の思い、子育て支援する人達、働き手を求めている企業や社会、このような状況から、今後、他県においても障害者雇用を推進する同様な試みは増加してくると考えられる。

## 参考文献

B県教育局県立学校部特別支援教育課編：Bの特別支援教育—平成28年度—，P4-6，P14，P17（2016）

[www.mhlw.go.jp/2017/5/5](http://www.mhlw.go.jp/2017/5/5)，P1，P2

塩田公子：障害をもつ人達への就労支援—B県における特例子会社—，青葉学園短期大学紀要第27号，P51-61（2002）